

平成 30 年度
庄内町
一般会計等財務書類について
(概要版)

令和 2 年 1 2 月

1 はじめに

地方公会計制度は、住民や議会、外部に対して財務情報を開示する「説明責任の履行」と、財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用する「財政の効率化・適正化」を目的としています。

そのため、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計の手法を活用した財務書類を整備します。

本町の財務書類は、平成 27 年度決算まで「総務省方式改訂モデル」に基づき作成していましたが、平成 28 年度決算からは、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

【参考】公会計モデル対比表

	統一的な基準	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書	○貸借対照表 ○行政コスト計算書 ○純資産変動計算書 ○資金収支計算書
台帳整備	○開始貸借対照表作成時に整備、その後、継続的に更新	○段階的整備を想定 →売却可能資産、土地を優先
複式簿記	○官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	○決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	・取得原価が判明…取得原価 ・取得原価が不明…再調達原価 (道路等の底地は備忘価額 1 円)	○公共資産…決算統計データから取得原価を推計 ○売却可能資産…売却可能価額
税収の取扱い	○純資産変動計算書に計上	○純資産変動計算書に計上

2 本町の財務書類

(1) 財務書類の種類

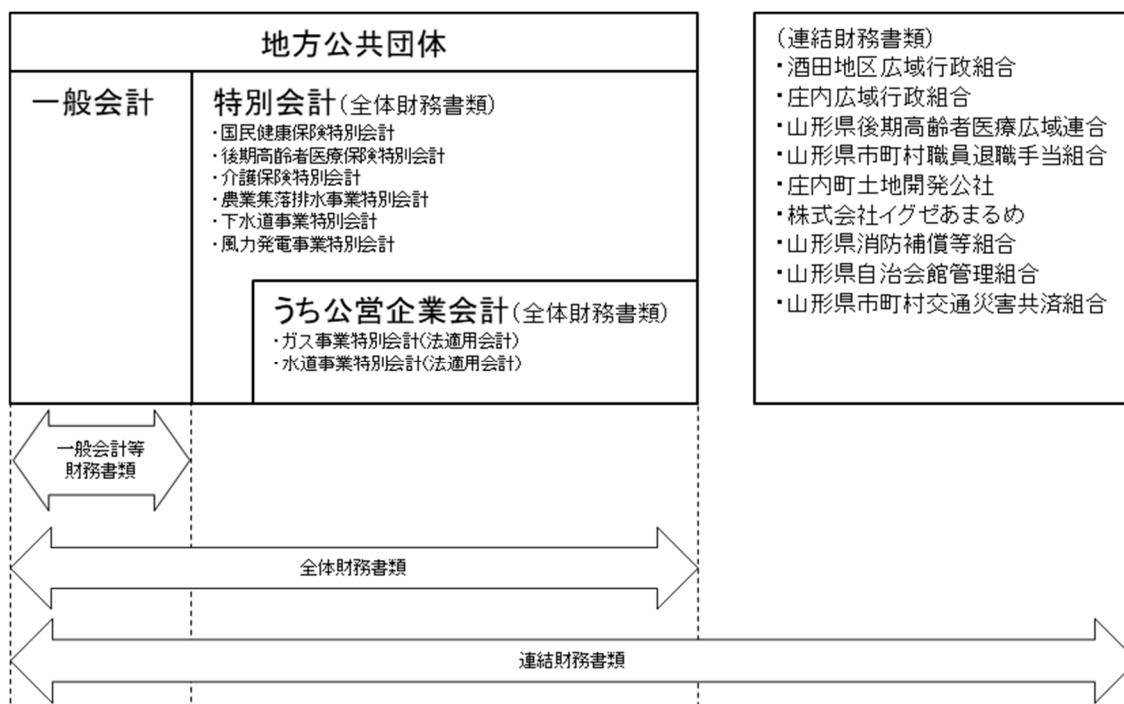
統一的な基準による地方公会計マニュアルに準拠し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類 4 表を作成しています。

(2) 作成基準日

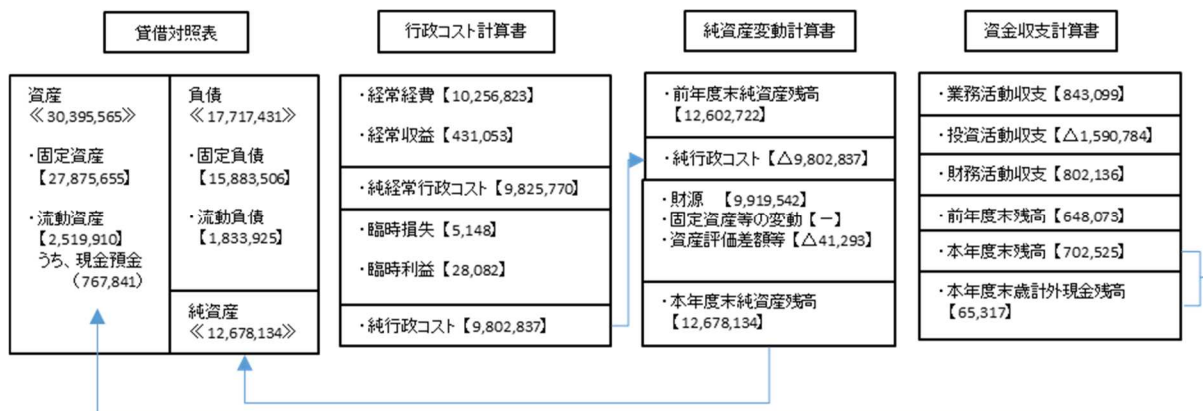
作成基準日は、平成 31 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日から令和元年 5 月 31 日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものとして計上します。

(3) 財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による財務書類は、以下の範囲により作成しています。



【財務書類の相互関係】（単位：千円）



貸借対照表	基準日時点における本町の財政状態を表したもの
行政コスト計算書	1年間の費用・収益を表したもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の変動を表したもの
資金収支計算書	1年間の現金受払いを活動内容ごとに表したもの

3 財務書類（財務4表）について

以下では、一般会計等財務書類について説明します。

（1）貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。

「負債」とは、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

●庄内町の状況

資産合計	303億9,557万円	(H29:296億1,053万円)
負債合計	177億1,743万円	(H29:170億781万円)
純資産合計	126億7,813万円	(H29:126億272万円)

負債の主なものは地方債です。サービスを受ける世代間の公平性の観点からみると、負債は、将来世代が負担する部分という見方ができます。

純資産は、地方債以外の財源ともいえます。負債が「将来世代が負担する部分」に対し、純資産は、「現世代が負担した部分」という見方もできます。

このことから、庄内町は、現世代の負担より、将来世代の負担が大きいといえます。

平成30年度は前年度と比較すると、資産総額は785,034千円増加し、30,395,565千円となりました。本庁舎等整備事業における本工事着工等により事業用資産のうち建物仮勘定の金額が1,045,455千円増加となり、事業用資産は964,406千円増加した16,973,812千円となりました。

また、負債総額は709,621千円増加し、17,717,431千円となりました。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、平成26・27年度に借入を行った大型事業や平成29年度に据置なしで借入を行った事業の元金償還が開始したものの、本庁舎等整備事業債をはじめとする起債発行額が償還額を上回り、負債総額は増加しております。

⇒関連指標 世代間公平性 「純資産比率」

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額		増減	科目	金額		増減
	平成30年度	平成29年度			平成30年度	平成29年度	
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	27,875,655	26,146,102	1,729,553	固定負債	15,883,506	14,840,170	1,043,336
有形固定資産	23,205,439	22,148,622	1,056,817	地方債	13,832,818	12,695,397	1,137,421
事業用資産	16,973,812	16,009,406	964,406	長期未払金	-	-	-
土地	3,587,182	3,621,132	△ 33,950	退職手当引当金	1,973,861	2,057,055	△ 83,194
立木竹	382,304	382,304	0	損失補償等引当金	76,827	87,718	△ 10,891
建物	29,922,732	29,679,495	243,237	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 19,513,220	△ 19,195,001	△ 318,219	流動負債	1,833,925	2,167,640	△ 333,715
工作物	3,046,219	2,947,424	98,795	1年内償還予定地方債	1,625,125	1,960,410	△ 335,285
工作物減価償却累計額	△ 1,659,741	△ 1,588,829	△ 70,912	未払金	5,056	5,427	△ 371
船舶	-	-	-	未払費用	4,198	3,097	1,101
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	134,230	132,828	1,402
航空機	-	-	-	預り金	65,317	65,847	△ 530
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	30	△ 30
その他	-	-	-	負債合計	17,717,431	17,007,810	709,621
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	1,208,335	162,880	1,045,455	固定資産等形成分	29,614,131	28,878,265	735,866
インフラ資産	6,003,254	5,936,315	66,939	余剰分(不足分)	△ 16,935,997	△ 16,275,543	△ 660,454
土地	516,441	507,767	8,674				
建物	663,094	553,118	109,976				
建物減価償却累計額	△ 408,366	△ 395,484	△ 12,882				
工作物	16,843,224	16,590,806	252,418				
工作物減価償却累計額	△ 11,645,534	△ 11,371,029	△ 274,505				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	34,395	51,137	△ 16,742				
物品	1,206,806	1,124,506	82,300				
物品減価償却累計額	△ 978,434	△ 921,606	△ 56,828				
無形固定資産	6,156	1,490	4,666				
ソフトウェア	6,156	1,490	4,666				
その他	0	0	0				
投資その他の資産	4,664,060	3,995,989	668,071				
投資及び出資金	1,069,116	1,072,970	△ 3,854				
有価証券	60,484	60,746	△ 262				
出資金	133,809	137,401	△ 3,592				
その他	874,823	874,823	0				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	61,734	67,109	△ 5,375				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,539,283	2,862,746	676,537				
減債基金	1,203,685	515,000	688,685				
その他	2,335,598	2,347,746	△ 12,148				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 6,073	△ 6,836	763				
流動資産	2,519,910	3,464,430	△ 944,520				
現金預金	767,841	713,920	53,921				
未収金	13,857	19,081	△ 5,224				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,738,476	2,732,164	△ 993,688				
財政調整基金	1,223,476	1,583,871	△ 360,395				
減債基金	515,000	1,148,292	△ 633,292				
棚卸資産	-	-	-				
その他	966	965	1				
徴収不能引当金	△ 1,230	△ 1,700	470	純資産合計	12,678,134	12,602,722	75,412
資産合計	30,395,565	29,610,531	785,034	負債及び純資産合計	30,395,565	29,610,531	785,034

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。

これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は一会計期間の経常的な行政活動に伴う費用と上述の収益を対比して「純経常行政コスト」を算出する点で大きく異なります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないこと、新地方公会計では、税収を行政コスト計算書ではなく、純資産変動計算書に計上することと関係します。損益計算書の収益として計上される売上高は、企業が提供する商品やサービスの直接の対価であるのに対して、税収は、対価性がなく住民から徴収される財源であり、行政コスト計算書が対象とする経常的な行政活動のほか、インフラ資産などの資産形成等にも用いられることを予定した財源であることによります。

●庄内町の状況

純経常行政コスト	98億 2,577万円	(H29 : 104億 118万円)
純行政コスト	98億 284万円	(H29 : 104億 1,735万円)

経常費用 10,256,823 千円に対し、経常収益は 431,053 千円です。

さらに、臨時損失、臨時利益を加味したものが純行政コストとなります。

この純行政コストをまかなう財源については、純資産変動計算書で確認できます。

平成 30 年度は、経常費用が 10,256,823 千円となり、前年度と比較して 565,377 千円の減少となりました。そのうち、人件費、物件費等の業務費用は 6,012,490 千円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は 4,244,334 千円となりました。最も金額が大きいのは、ふるさと応援寄附金の返礼品や除雪に係る費用等が計上されている物件費等ですが、前年度より 378,000 千円減少し 3,768,162 千円となりました。

⇒関連指標 効率性 「住民一人あたり行政コスト」

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
経常費用	10,256,823	10,822,200	△ 565,377
業務費用	6,012,490	6,487,883	△ 475,393
人件費	2,096,911	2,197,757	△ 100,846
職員給与費	1,504,390	1,161,266	343,124
賞与等引当金繰入額	134,230	132,828	1,402
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	458,292	903,662	△ 445,370
物件費等	3,768,162	4,146,162	△ 378,000
物件費	2,581,420	2,949,587	△ 368,167
維持補修費	151,248	225,764	△ 74,516
減価償却費	1,035,493	970,811	64,682
その他	-	-	-
その他の業務費用	147,417	143,963	3,454
支払利息	86,984	102,697	△ 15,713
徴収不能引当金繰入額	3,983	6,099	△ 2,116
その他	56,450	35,167	21,283
移転費用	4,244,334	4,334,317	△ 89,983
補助金等	1,963,361	1,923,671	39,690
社会保障給付	902,886	916,975	△ 14,089
他会計への繰出金	1,352,052	1,484,192	△ 132,140
その他	26,035	9,479	16,556
経常収益	431,053	421,020	10,033
使用料及び手数料	129,464	126,821	2,643
その他	301,589	294,199	7,390
純経常行政コスト	9,825,770	10,401,179	△ 575,409
臨時損失	5,148	25,289	△ 20,141
災害復旧事業費	-	23,643	△ 23,643
資産除売却損	5,148	1,067	4,081
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	579	△ 579
その他	-	-	-
臨時利益	28,082	9,117	18,965
資産売却益	17,191	9,117	8,074
その他	10,891	-	10,891
純行政コスト	9,802,837	10,417,351	△ 614,514

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

● 庄内町の状況

前年度末純資産残高	126億 272万円	(H29: 121億 9,588万円)
本年度純資産変動額	7,541万円	(H29: 4億 684万円)
本年度末純資産残高	126億 7,813万円	(H29: 126億 272万円)

本年度の純資産が増加したということは、現世代の負担により将来にわたり使用できる資産を形成したということになり、将来世代の負担が軽減したといえます。反対に、純資産の減少は、負担が将来世代に先送りされたといえます。

平成30年度は前年度と比較すると、財源のうち税収等が605,681千円減少し、8,058,552千円となっており、うち普通交付税は合併算定替の効果額縮減等の影響から前年度より減少となりました。財源9,919,542千円が純行政コスト9,802,837千円を上回ったことから、本年度差額は116,705千円のプラスとなり、純資産残高は、75,412千円増の12,678,134千円となりました。

純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位: 千円)

科目	平成30年度			平成29年度			増減額
	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	12,602,722	28,878,265	△ 16,275,543	12,195,879	28,321,164	△ 16,508,415	406,843
純行政コスト(△)	△ 9,802,837		△ 9,802,837	△ 10,417,351		△ 10,417,351	614,514
財源	9,919,542		9,919,542	10,827,270		10,827,270	△ 907,728
税収等	8,058,552		8,058,552	8,664,233		8,664,233	△ 605,681
国県等補助金	1,860,990		1,860,990	2,163,037		2,163,037	△ 302,047
本年度差額	116,705		116,705	409,918		409,918	△ 293,213
固定資産等の変動(内部変動)		777,159	△ 777,159		177,047	△ 177,047	
有形固定資産等の増加		2,139,416	△ 2,139,416		1,014,507	△ 1,014,507	
有形固定資産等の減少		△ 1,040,641	1,040,641		△ 972,556	972,556	
貸付金・基金等の増加		139,952	△ 139,952		295,219	△ 295,219	
貸付金・基金等の減少		△ 461,568	461,568		△ 160,123	160,123	
資産評価差額	△ 401	△ 401		△ 3,075	△ 3,075		2,674
無償所管換等	△ 40,892	△ 40,892		0	0		△ 40,892
その他	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	75,412	735,865	△ 660,453	406,843	173,972	232,872	△ 331,431
本年度末純資産残高	12,678,134	29,614,131	△ 16,935,997	12,602,722	28,878,265	△ 16,275,543	75,412

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に大別して記載され、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

「業務活動収支」が対象とする「支出」は、基本的に行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用を現金主義で捉え直したものであり、「収入」は、地方税、地方交付税などの経常的な収入を計上するものです。

地方公共団体は、資産形成を伴わない経常的な行政活動のほか、施設の建設や、道路、橋梁などインフラ資産の形成なども行っていかなければなりませんので、業務活動収支はプラスに保たれるのが通常です。

固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する「投資活動収支」と公債費の償還・発行といった負債の管理に関する「財務活動収支」に区分することにより、「業務活動収支（支払利息支出を除く）」と「投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）」の合算により基礎的財政収支（プライマリーバランス）を明らかにします。

●庄内町の状況

業務活動収支	8億 4,310万円	(H29: 9億 8,984万円)
投資活動収支	△15億 9,078万円	(H29: △7億 6,889万円)
財務活動収支	8億 214万円	(H29: △1億 5,187万円)

投資活動収支の減額が大きいほど、資産が増加していることを意味し、財務活動収支の増加は、地方債が増加していることを表しています。

平成30年度については、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、前年度より954,004千円増の802,136千円となりました。また、業務活動収支は税収等収入の減少等により前年度と比較して146,736千円減の843,099千円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増により、前年度と比較して821,896千円減少となったことから、本年度末資金残高は前年度より54,452千円増の702,525千円となりました。

⇒関連指標 持続可能性（健全性） 「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
【業務活動収支】			
業務支出	9,215,218	9,844,778	△ 629,560
業務費用支出	4,970,884	5,510,461	△ 539,577
人件費支出	2,095,510	2,197,021	△ 101,511
物件費等支出	2,733,040	3,194,413	△ 461,373
支払利息支出	85,884	102,259	△ 16,375
その他の支出	56,450	16,769	39,681
移転費用支出	4,244,334	4,334,317	△ 89,983
補助金等支出	1,963,361	1,923,671	39,690
社会保障給付支出	902,886	916,975	△ 14,089
他会計への繰出支出	1,352,052	1,484,192	△ 132,140
その他の支出	26,035	9,479	16,556
業務収入	10,058,317	10,858,257	△ 799,940
税収等収入	8,064,442	8,662,059	△ 597,617
国県等補助金収入	1,646,523	1,786,207	△ 139,684
使用料及び手数料収入	129,081	126,547	2,534
その他の収入	218,270	283,443	△ 65,173
臨時支出	-	23,643	△ 23,643
災害復旧事業費支出	-	23,643	△ 23,643
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	843,099	989,835	△ 146,736
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,349,038	1,301,338	1,047,700
公共施設等整備費支出	2,139,416	1,014,507	1,124,909
基金積立金支出	120,100	189,519	△ 69,419
投資及び出資金支出	8	4	4
貸付金支出	89,514	97,308	△ 7,794
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	758,254	532,450	225,804
国県等補助金収入	214,467	376,830	△ 162,363
基金取崩収入	437,113	47,491	389,622
貸付金元金回収収入	89,514	97,308	△ 7,794
資産売却収入	17,161	10,822	6,339
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△ 1,590,784	△ 768,888	△ 821,896
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,566,969	1,428,068	138,901
地方債償還支出	1,566,969	1,428,068	138,901
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	2,369,105	1,276,200	1,092,905
地方債発行収入	2,369,105	1,276,170	1,092,935
その他の収入	-	30	△ 30
財務活動収支	802,136	△ 151,868	954,004
本年度資金収支額	54,452	69,079	△ 14,627
前年度末資金残高	648,073	578,994	69,079
本年度末資金残高	702,525	648,073	54,452
前年度末歳計外現金残高	65,847	59,693	6,154
本年度歳計外現金増減額	△ 531	6,155	△ 6,686
本年度末歳計外現金残高	65,317	65,847	△ 530
本年度末現金預金残高	767,841	713,920	53,921

4 財務書類を活用した財政分析

平成28年度の財務書類から統一的な基準により財務書類を作成したことで、以下の指標を示すことが可能になりました。今後、統一的な基準による財務書類の整備が進んでいくことで、各指標の年度別推移や、他団体や類似団体との比較が容易になり、分析結果の活用が期待されます。

各指標は、平成31年3月に総務省より示された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」に基づき算定しています。

なお、各指標において財務書類4表は、以下のとおり表記しています。

貸借対照表=BS 行政コスト計算書=PL 純資産変動計算書=NW 資金収支計算書=CF

(1) 資産形成度 将来世代に残る資産はどれくらいあるか。

① 住民一人あたり資産額=資産合計÷年度末人口（住民基本台帳人口）

年度		平成30年度	平成29年度
BS資産合計	千円	30,395,565	29,610,531
年度末(3月末)人口	人	21,219	21,557
住民一人あたりの資産額	千円	1,432	1,374

② 歳入額対資産比率=資産合計÷歳入総額

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

年度		平成30年度	平成29年度
BS資産合計	千円	30,395,565	29,610,531
CF歳入合計（前年度末資金残高含む）	千円	13,833,749	13,245,901
歳入額対資産比率	年	2.2	2.2

③ **有形固定資産減価償却率**＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地等の非償却資産
＋減価償却累計額）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の資産老朽化比率も算定することができます。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
BS 減価償却累計額	千円	34,205,295	33,471,949
BS 有形固定資産	千円	23,205,439	22,148,622
BS 土地等の非償却資産	千円	5,728,657	4,725,220
資産老朽化比率	%	66.2	65.8

(2) **世代間公平性 将来世代と現世代の負担の分担は適切か。**

① **純資産比率**＝純資産総額÷資産総額

地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能な資産を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積したものといえます。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
BS 純資産合計	千円	12,678,134	12,602,722
BS 資産合計	千円	30,395,565	29,610,531
純資産比率	%	41.7	42.6

② **社会資本等形成の世代間負担比率**（将来世代負担比率）

＝地方債合計（特例地方債を除く）÷有形・無形固定資産合計

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による調達割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
BS 地方債現在高等	千円	10,492,141	9,566,945
BS 有形・無形固定資産	千円	23,211,595	22,150,112
社会資本等形成の世代間負担比率	%	45.2	43.2

(3) 持続可能性(健全性) 財政に持続可能性があるか。(どのくらい借金があるか。)

① 住民一人あたりの負債額＝負債総額÷住民基本台帳人口

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
BS 負債合計	千円	17,717,431	17,007,810
年度末人口(各年度 3 月末人口)	人	21,219	21,557
住民一人あたりの負債額	千円	835	789

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

＝業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた収入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できているといえます。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
C F 業務活動収支(支払利息支出を除く)	千円	928,983	1,092,094
C F 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)	千円	△1,907,797	△626,860
基礎的財政収支	千円	△978,814	465,234

③ 債務償還可能年数＝(将来負担額※－充当可能基金残高※)÷

(業務活動収支＋臨時財政対策債発行可能額※)

※地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の算定式より

債務の償還能力を示す指標で、償還財源の上限額を全て債務償還に充当する場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表します。この年数が低いほど償還能力が高いことを意味します。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
将来負担額－充当可能基金残高	千円	20,140,097	19,803,900
C F 業務活動収支＋臨時財政対策債発行限度額	千円	1,159,204	1,311,705
債務償還可能年数	年	17.4	15.1

(4) 効率性 行政サービスは効率的に提供されているか。

① 住民一人あたり行政コスト

＝純経常行政コスト÷年度末人口（住民基本台帳人口）

住民一人あたりの行政コストを他団体比較し、効率性の度合いを評価します。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
PL 純経常行政コスト	千円	9,825,770	10,401,179
年度末人口(各年度 3 月末人口)	人	21,219	21,557
住民一人あたりの行政コスト	千円	463	482

(5) 弾力性 資産形成を行う余裕はどれくらいあるか。

① 行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷財源等

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストをみることで、税収などの当該年度の税収のうち、それだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたかを判断する指標です。この比率が100%に近いほど、資産形成の余裕度は低いとされ、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されたことを表します。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
PL 純経常行政コスト	千円	9,825,770	10,401,179
NW財源（税収等+国県等補助金）	千円	9,919,542	10,827,270
行政コスト対税収等比率	%	99.1	96.1

(6) 自律性 歳入はどれくらい税金などで賄われているか。

(受益者負担の水準はどうなっているか)

① 受益者負担割合＝経常収益÷経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

年度		平成 30 年度	平成 29 年度
PL 経常収益	千円	431,053	421,020
PL 経常費用	千円	10,256,823	10,822,200
受益者負担割合	%	4.2	3.9